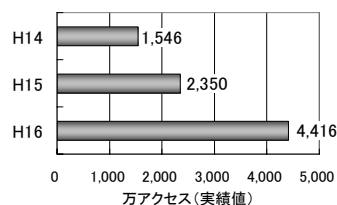


より国民にわかりやすい情報提供を！

伸び率は昨年度を大きく上回り、目標を達成。
さらなるアカウントビリティの向上のため、
国民ニーズを踏まえた情報提供の充実を図る。



(1) 指標の動向

- 道路行政のアカウントビリティ向上のために重要な広報活動の評価をするため、本省(道路局)、地方整備局等(10局、北海道開発局と沖縄総合事務局を含む)、国道事務所(107事務所、北海道は開発建設部)のホームページ(ホームページ及び携帯電話サイト)への合計アクセスを集計する
- 指標は、2,350万アクセスから4,416万アクセスへと1.88倍(昨年度1.52倍)になり目標を達成
- 平成17年度は約6,200万アクセス(1.40倍)を目標とする

(2) 達成度報告(昨年度の成果)

■ 「お役立ち情報サイト」の人气が定着

平成15年11月の道路局ホームページの全面リニューアル以後、充実を図ってきたお役立ち情報サイトのうち、6コンテンツ(「渋滞情報」「道路開通情報」など)で、平均1万アクセス/月以上のアクセスを記録した。(図16-2,3)

■ 自然災害時等の積極的な情報発信

自然災害時において「交通規制・道路気象」や「新潟県中越地震に伴う道路被災による一般車両の通行禁止の状況について」により、積極的な情報提供を行った結果、それぞれのピーク時には、約2万アクセス/日、約10万アクセス/日に達した。(図16-4)

■ ベンチマーキング方式の採用による事務所ごとのホームページの工夫の進展

ベンチマーキング方式により、他の事務所の優れた点を導入、反映していく取り組みが積極的に採り入れ、アクセス数が大幅に増加した事務所(郡山国道事務所:25.1倍、青森河川国道事務所:10.8倍)があった反面、前年度のアクセス数を割り込んだ事務所(熊本河川国道事務所:0.40倍、徳島河川国道事務所:0.56倍)もあった。これは、お役立ち情報の提供の不足等の理由であると考えられる。(図16-5,6)

(3) 業績計画(今後の取組み)

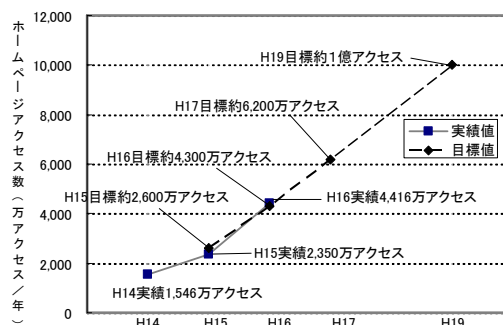
■ 国民ニーズの反映

災害時など非常時に利用者が必要な情報を十分得られるよう、インターフェイスや各種コンテンツの改善を行うとともに、「交通規制・道路気象」などの国民ニーズの高い道路情報について、各地方整備局間の格差を是正するなど、さらに利用者に役立つ情報の提供に努める。

■ ベンチマーキング方式の継続

アクセスを定期的に集計、公表するベンチマーキング方式を継続し、お役立ち情報の提供の不足などにより、特にアクセス数が小さい、又は伸び率の低い事務所について、アクセス数の向上を目指す。

平成15年度実績	2,350万アクセス	
平成16年度	実績	4,416万アクセス
	目標	約4,300万アクセス
中期的な目標	平成19年度までにインターネットを通じた情報サービスを国民1人あたり平均1回提供することを目指し、年間約1億アクセスとする	
平成17年度の目標	約6,200万アクセス	



担当：道路局 企画課 道路事業分析評価室